消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

令和5年度

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 340,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,625,719 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	141,609	15,964	0	4,515	15,232	105,898
	障害者福祉事業	761,602	546,287	0	0	27,098	188,217
	高齢者福祉事業	66,954	685	0	6,567	7,514	52,188
	児童福祉事業	1,717,923	693,979	276,500	60,073	86,496	600,875
	小計	2,688,088	1,256,915	276,500	71,155	136,340	947,178
社会保険	国民健康保険事業	243,554	128,559	0	0	14,484	100,511
	介護保険事業	442,203	24,283	0	0	52,598	365,322
	後期高齢者医療事業	393,910	67,348	0	0	41,106	285,456
	小計	1,079,667	220,190	0	0	108,188	751,289
保健衛生	保健衛生事業	692,817	405	35,000	11,824	81,226	564,362
	予防事業	109,573	39,937	0	181	8,738	60,717
	母子保健事業	24,542	10,414	0	39	1,768	12,321
	健康増進事業	31,032	1,298	0	78	3,740	25,916
	小計	857,964	52,054	35,000	12,122	95,472	663,316
合計		4,625,719	1,529,159	311,500	83,277	340,000	2,361,783

○引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」にあてられるものです。

○社会保障施策に要する経費とは、制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに、少子化に対処するための施策に要する経費です。

○充当については、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除いています。